

令和7年10月23日

日本鍼灸理療専門学校
日本柔道整復専門学校
校長 櫻井 康司 殿

学校関係者評価委員会
委員長 成瀬 秀夫

令和7年度学校関係者評価報告書（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

令和6年度分の学校運営、教育活動等に係る学校関係者評価につきまして、下記のとおり評価結果を報告いたします。

記

1. 学校関係者評価委員

(1) 臨床関係

坂井 友実（東京有明医療大学附属鍼灸センター センター長）
金森 篤子（元 金森接骨院 院長）

(2) 卒業生、同窓会関係

副委員長 木戸 正雄（日本鍼灸理療専門学校同窓会 会長）
根本 恒夫（日本柔道整復専門学校同窓会 会長）

(3) 有識者

委員長 成瀬 秀夫（東京有明医療大学副学長、保健医療学部長）

2. 学校関係者評価委員活動状況

・令和7年9月

各委員が資料（自己評価報告書やその他資料）を基に評価並び意見を提出

・令和7年10月21日

各委員の意見を集約した資料等を基に、学校関係者評価委員会を開催し、評価を集約

・令和7年10月23日

委員長及び副委員長を中心とし、集約した評価を基に評価報告書を作成

3. 学校関係者評価内容

別紙のとおり

以上

【学校関係者評価報告】

◆【基準1】 教育理念・目的・育成人材像

- ・『優秀な治療家の育成』や『豊かな人間性と優れた学・技を兼ね備えた医療人の育成』を掲げ、伝統を継承しつつ時代に即した教育を実践し、一貫して人材育成に取り組み、斯界に多くの有能な治療家を輩出し続け、創立70周年を迎えようとしていることは高く評価できる。
- ・学生の価値観変化に対応しつつ、教育理念の浸透と人間性の育成を図る取組の強化が課題である。
- ・同一法人内の東京有明医療大学との連携を強化し、学校の特色と魅力をさらに発展させることが期待される。
- ・（鍼灸）鍼灸の現代的治療法・古典的治療法の双方をバランスよく教育し、資格取得後を見据えて臨床家としての資質を最大限に伸ばす工夫がなされている。
- ・（柔整）超音波画像診断技術の教育を充実させ、現代医療に対応できる人材育成が望まれる。

◆【基準2】 学校運営

- ・理事会、評議員会、運営会議等が適切に開催されるなど、寄附行為、組織規程等に基づき、組織運営は適正に行われている。
- ・法人全体として中期計画が策定され、自己改善を重ねながら中長期的な視点に立った学校運営がなされており、内部質保証が機能している点は高く評価できる。引き続き、計画を着実に実行することが望まれる。
- ・組織運営と人事体制は概ね整備され、個人情報の管理も適切である。
- ・学生管理は担任制のもと円滑に機能しているが、学校管理システムの活用により、出欠・成績管理の精度を高め、休退学者の減少を図ることが望まれる。
- ・常勤教員と非常勤講師との間の情報共有が望まれる。

◆【基準3】 教育活動

- ・教育理念および教育目標の達成を目指し、体系的かつ階層的な教育カリキュラムが構築されている。特に臨床現場を経験した専任教員や臨床家である兼任講師による講義・実技・臨床実習は、実践的なキャリア教育として高く評価できる。
- ・国家試験合格に向けた取り組みとして、在校生だけでなく既卒生に対しても、課外時間を利用して特別授業や補講を行っていることは評価できる。
- ・附帯教育であるアスレティックトレーナー専攻科についても、これまでの実績を活かし、新カリキュラムへの移行が円滑に行われたことがうかがえる。
- ・東京有明医療大学との連携が、講義や臨床実習、図書室をはじめとする施設利用など、さまざまな場面で強化されている。
- ・（鍼灸）東京有明医療大学との教育活動の連携、特に東京有明医療大学附属鍼灸センターでの臨床実習

は5年目となり定着してきており、学生にとって極めて貴重な臨床経験の機会となっており、教育効果の面からも評価できるが、さらに進んだ臨床実習を望む声もあり、臨床力向上に向けた新たな取り組みが必要である。

- ・(鍼灸) 東京有明医療大学鍼灸学科の教員を招いた専門講義の実施の成果として、大学附属鍼灸センターでの研修を希望する卒業生の増加があげられる。
- ・(鍼灸) 卒後の臨床技術向上支援として、斯界を代表する臨床家を講師として招聘し、臨床技術研修講座などを実施していることは評価できる。
- ・(柔整) 伝統技術(骨折・脱臼の整復・固定)の継承に加え、近年医療現場で活用されている超音波画像診断装置(エコー)教育を積極的に取り入れている点が評価される。
- ・(柔整) 将来の臨床現場において有用な後療法に関する教育時間の拡充を目的としたカリキュラムの見直しを検討している点も、教育の質向上に向けた取組として評価できる。
- ・(柔整) 近年はトレーナー志望の学生が増えており、今後は同窓会研究会に加え、卒業生トレーナーを招いた勉強会を開催すれば、教育効果と学生募集の双方に好影響が期待される。

◆【基準4】 学修成果

- ・ 附帯教育であるアスレティックトレーナー専攻科は、22年間で修了者540名を超え、そのうち約270名が日本スポーツ協会公認アスレティックトレーナー資格を取得しており、他の鍼灸・柔整専門学校に例をみない顕著な成果である。長年の実績と高い合格率は、本校の教育の質と学修成果の高さを示しており、高く評価できる。
- ・ 学修成果は、国家試験合格率、学生の満足度、就職率、就職先での評価等により判断されている。学生アンケートを通じて教育改善が図られているが、今後は就職先アンケートの実施も望まれる。
- ・ ディプロマポリシーを策定し、その達成度に基づいて学修成果を評価する体制を整備することが望ましい。
- ・ 卒業生が多面で活躍している状況を踏まえ、同窓会を通じて開業・勤務状況を把握し、ホームページ等で紹介することで、在校生の就職先確保や臨床実習先の拡充につなげる取組が期待される。卒業生アンケートを実施し、在校生支援や教育改善に還元することも有効である。
- ・ (鍼灸) 外部臨床実習の受け入れ先として、国内有数の医療機関を幅広く確保しており、学生が最先端の鍼灸臨床を体験的に学ぶ機会が提供されている点は高く評価される。校内においても、未到達学生への補習や個別指導を通じて卒業要件の達成を丁寧に支援しており、きめ細やかな教育実践が行われている。
- ・ (鍼灸) 東洋医学の発展を目指し、講師陣と学生による研究活動が展開されており、全日本鍼灸学会など学術大会で成果を発表するなど、学術的活動が活発である。学生が任意に参加できる研究班・クラブ活動が盛んなことも、学園生活を豊かにしている特色として評価される。
- ・ (柔整) 現在の学生の多くは授業外にアルバイトを行い、3年次後半から国家試験合格を目指す生活スタイルを取っているが、実社会との接点が乏しい傾向がみられる。現場を見学する機会を提供することで、「学」と「技」への関心を維持し、社会貢献意識を高めることが期待される。

◆【基準5】 学生支援

- ・担任制が確立しており、入学から卒業まで学生との一体感がある制度となっており、成績・出席・生活面のみならず、学費や心身の問題、卒後の進路に至るまで、きめ細やかな支援が行われている点は花田学園の特色であり、大きな強みである。学年間および担任・教務主任・教務部長間の連携により、組織的な支援体制が確立している。
- ・健康診断による健康支援、公的奨学金や学費支援制度の活用、クラブ活動・研究班への教員関与など、学生生活を多面的に支える仕組みが整備されており、学生支援は充実していると評価できる。
- ・一方で、与えられた環境に依存しがちな学生もあり、自ら課題を認識し行動する「主体性の育成」が今後の課題とされる。
- ・メンタル面の課題を抱える学生が増えている状況を踏まえ、臨床心理士の配置や相談窓口の設置の早期の実現が望まれる。また、東京有明医療大学学生相談室の臨床心理士によるオンライン相談制度の導入も有効と考えられる。
- ・就職支援については、主に担任が対応し求人情報も窓口で管理されているが、今後は専任部署を設けて体制を一元化し、より体系的な支援を行うことが望まれる。

◆【基準6】 教育環境

- ・附属鍼灸院が当初計画どおり 4 床に増床され、臨床教育の実践機会が拡大したことは、臨床実習の質の向上という観点から高く評価できる。
- ・学生管理システム（Web ポータルサービス）の導入や教育 DX の推進を検討している点も、教育管理の効率化と学修支援の高度化に資する取組として早期の実現が望まれる。
- ・本校は渋谷駅から徒歩数分という優れた交通アクセスを有しながら、喧騒から適度に離れた落ち着いた環境に立地しており、学修に最適な教育環境が整っている。
- ・図書館（東京有明医療大学との相互利用を含む）や柔道場、附属臨床実習施設など教育設備が充実しており、授業で超音波観察装置（エコー）を活用できる点も本校の特色である。防災・設備更新など危機管理面も適切に整備されている。
- ・日本鍼灸理療専門学校と日本柔道整復専門学校が教職員室を共用し、教育活動や学校行事において協働していることは、両校の教員間の連携と教育効果の相乗的向上につながっている。

◆【基準7】 学生の募集と受入れ

- ・ここ数年、専科は昼夜ともに入学者数が減少し、本科（昼）でも定員を下回ることがある。今後は、他校の情報収集や入学希望者のニーズに合わせた情報発信、OB による受験生紹介制度の導入、高校生への早期アプローチなど、具体的な改善策を講じることが望まれる。
- ・ホームページがリニューアルされ、学習環境や在校生の生活、卒業生の進路・活躍状況、国家試験合格率、就職実績などが志願者に分かりやすく伝わるようになっている。これまでの広報努力の成果も現れつつあり、志願者への周知効果が高まっていることがうかがえる。今後はさらに WEB 媒体や SNS を活用し、内容の充実と多方面への情報発信の展開が期待される。

- ・学園全体のウェブサイトは視覚的に改善されている一方で、目的情報にたどり着きにくい面もあり、インスタグラム等との連携によるアクセス性・発信力の強化が望まれる。
- ・専門学校は即戦力として社会と直結する教育機関であり、柔道整復師の職業像を具体的に描ける情報発信の充実が重要である。「HANADA Life up JOURNAL」は有意義な媒体であり、今後の内容拡充が期待される。
- ・広報活動として、学校説明会、授業・施設見学会、体験入学、オンライン個別相談、高校訪問などが積極的に行われており、教育広報として有効に機能している。また、募集活動は専修学校各種学校協会の倫理規定や養成施設の指定等に関する指導要領等に基づき、適正に実施されている。
- ・受験生の多くが自身のケガなどをきっかけに接骨院での治療体験を志望動機としている現状を踏まえると、OBによる受験生紹介制度の導入は効果的であり、創立 70 周年を迎えるにあたり、同窓会研究会や卒業生トレーナーとの連携を強化することで、教育効果の向上と学生募集への好影響が期待される。

◆【基準 8】 財 務

- ・予算編成・監査・財務情報公開が適正に実施されており、健全で安定した財務運営が行われている。
- ・財務情報はホームページで適切に公開され、情報開示の透明性が確保されている。
- ・教職員と事務局が連携して学生確保に取り組み、受験生の増加につなげた点が評価される。今後は要因分析を行い、広報・募集活動への反映が期待される。

◆【基準 9】 法令等の遵守

- ・学校教育法、専修学校設置基準、養成施設認定規則・指定規則などの関係法令を遵守し、適正な学校運営が行われている。
- ・私立学校法の改正に対応し、寄附行為の変更を適切に実施している。
- ・自己評価および学校関係者評価が毎年実施され、その結果や教育情報がホームページで公開されるなど、透明性と継続的改善に努めている点が高く評価される。
- ・ハラスメント防止および個人情報保護に関する諸規程が整備・周知されている。

◆【基準 10】 社会貢献・地域貢献

- ・関連業界団体への支援として、研修会や総会への会場提供などを行っており、その活動を側面から支えている点が評価される。
- ・町内会行事への参加や地域清掃、「ボトルフリープロジェクト」など、地域社会への貢献活動が継続的に実施されている。
- ・渋谷という好立地を活かし、より積極的に施設の貸出等をするのはどうか。
- ・東洋医学研究所との連携による公開講座や地域住民向け健康教室の開催など、今後さらなる社会・地域貢献の拡充が期待される。

◆ 総 評 ◆

- ・長い歴史と伝統のもと、高い教育理念に基づく人材育成が継続され、教育・学生支援の体制が整っている。一方で、少子化の影響もあり、定員充足率の減少傾向が続いており、学生の確保が喫緊の課題である。卒業生のネットワークなど伝統校の強みを生かし、時代の変化に対応しつつ、教育の質を高め、医療現場や地域社会に貢献できる人材育成機関としてのより一層の発展が期待される。